

※ 締切時点で未提出の場合は、入札に参加できません。

令和元年 月 日

大阪市民病院機構
理事長 瀧藤 伸英 様

主たる営業所
(又は支店等)
の所在地
商号又は名称
代 表 者
(又は受任者)
役 職 ・ 氏 名

使用印

次のとおり、入札参加資格審査資料を提出します。
なお、資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

- 1 案件名称
大阪市立総合医療センター清掃業務委託 長期継続
- 2 審査資料 (別紙のとおり)
 - ・ 契約履行実績調書
 - ・ 資本関係・人的関係等に関する調書
- 3 連絡先
 - ・ 所属名
 - ・ 氏 名
 - ・ 電 話 () ー

※提出書類は、大阪市民病院機構に1部提出のこと

契約履行実績調書

入札説明書（入札参加資格欄）に記載のある入札参加資格要件を満たす契約履行実績（履行中のものを除く。）を記載すること。

業 務 名 称	
発 注 者 名	
業 務 場 所	
契 約 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成・令和 年 月 日
添 付 資 料 (両方添付すること)	<input type="checkbox"/> 発注者と受注者の押印が確認できる契約書の写し <input type="checkbox"/> 業務内容が確認できる仕様書等の写し

○補足説明

記載する契約履行実績については、①大阪市民病院機構との受注実績を優先して記載することとし、大阪市民病院機構との受注実績がない場合については、②官公庁及びその外郭団体との受注実績を優先すること。

また、上記①、②の受注実績がない場合については、その他条件を満たす受注実績を記載すること。

資本関係・人的関係等に関する調書

(様式1)

令和元年 月 日

大阪市民病院機構 理事長 瀧藤 伸英 様

入札書提出時において、資本関係・人的関係等は次のとおり相違ありません。

主たる営業所
(又は支店等)
の所在地

商号又は名称

代 表 者
(又は受任者)
役職・氏名

使用印

1 会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号(*1)及び第4号(*2)の規定による親会社又は子会社について

- ☐ 該当するものではありません
☐ 次のとおりです

親会社・ 子会社の別	受注者番号	会社の商号又は名称	所在地	議決権の被所有割合(%) [()はうち間接被所有割合]
				()
				()

2 自社役員で他社の役員(*3)を兼務している会社について

- ☐ 該当するものではありません
☐ 次のとおりです

自社役員氏名	自社での役職名	受注者番号	会社の商号又は名称	所在地	役職名

3 事業協同組合に加入している場合(*4)について

- ☐ 該当するものではありません
☐ 次のとおりです

組合名

(注) 入札参加者が事業協同組合の場合、組合員名簿を提出すること

4 自社代表者で他社の代表者と夫婦、親子(*5)の関係にある会社について

- ☐ 該当するものではありません
☐ 次のとおりです

受注者番号	会社の商号又は名称	所在地	代表者氏名	続柄

5 自社代表者で他社の代表者と血族の兄弟姉妹(*6)の関係にある会社で、かつ、本店又は、受任者を設けている場合の
支店(営業所を含む)の所在地が同一場所である他の会社について

- ☐ 該当するものではありません
☐ 次のとおりです

受注者番号	会社の商号又は名称	所在地	代表者氏名	続柄

6 電話、ファクシミリ、メールアドレス等の連絡先が同一である他の会社について

- ☐ 該当するものではありません
☐ 次のとおりです

受注者番号	会社の商号又は名称	所在地	同一の内容(○をつけてください)
			電話・FAX・メールアドレス・その他
			電話・FAX・メールアドレス・その他

7 自社の者で、他者の大阪市の入札に関わる営業活動にも携わっている者がいる他の会社について

- ☐ 該当するものではありません
☐ 次のとおりです

氏名	自社での役職名	受注者番号	会社の商号又は名称	所在地	役職名

※各項目の□の欄に☑を入れること。また、記入欄が不足する場合は別紙を添付すること。

資本関係・人的関係等に関する調書の記入要領

- 1 関係する会社は、物品供給・業務委託入札参加有資格者に限って記入すること。
- 2 各項目において、該当会社が複数ある場合は該当会社全てを記載すること。なお、表の行数が足りない場合は、それぞれ別紙用紙を作成・記載のうえ割り印をし提出すること。
- 3 (*1) (*2)会社法第2条第3号及び第4号は下の参考1及び別紙参考3を参照すること。
- 4 (*3)役員とは、法人の場合は取締役等。
(会社更生又は民事再生の手続き中にあってはその管財人を含む。) また、個人の場合は代表者。なお、監査役及び執行役員は役員に含めない。
- 5 (*4)入札参加者が事業協同組合の場合、組合員名簿を提出すること。
- 6 (*5)夫婦、親子とは(参考2)の

--

 で囲まれた者。
- 7 (*6)血族の兄弟姉妹とは(参考2)の

--

 で囲まれた者。

(参考1)

会社法(平成17年法律第86号)

第2条(定義)

一 略

二 略

三 子会社

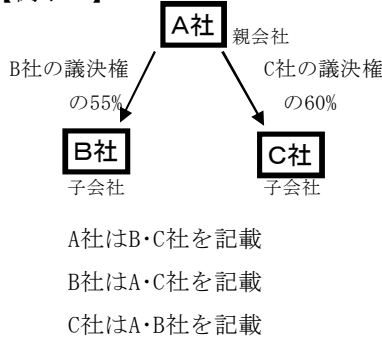
会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。

四 親会社

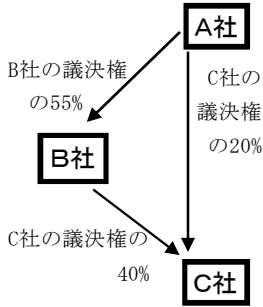
株式会社を子会社とする会社その他の当該株式会社の経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう

親会社、子会社の例

【例示1】



【例示2】



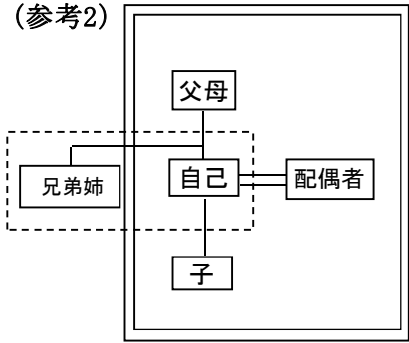
B社はA社の「子会社」であり、親会社であるA社及び子会社であるB社が、C社の議決権の過半数を有することから、A社はC社の「親会社」とみなされ、C社はA社の「子会社」とみなされる。

A社はB・C社を記載

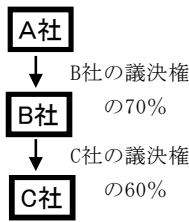
B社はA・C社を記載

C社はA・B社を記載

(参考2)



【例示3】



B社はA社の「子会社」であり、子会社であるB社がC社の議決権の過半数を有することからA社はC社の「親会社」とみなされ、C社はA社の「子会社」とみなされる。

A社はB・C社を記載

B社はA・C社を記載

C社はA・B社を記載

会社法施行規則

第二章 子会社及び親会社

(子会社及び親会社)

第三条 法第二条第三号に規定する法務省令で定めるものは、同号に規定する会社が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該他の会社等とする。

2 法第二条第四号に規定する法務省令で定めるものは、会社等が同号に規定する株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該会社等とする。

3 前二項に規定する「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」とは、次に掲げる場合（財務上又は事業上の関係からみて他の会社等の財務又は事業の方針の決定を支配していないことが明らかであると認められる場合を除く。）をいう（以下この項において同じ。）。

一 他の会社等（次に掲げる会社等であって、有効な支配従属関係が存在しないと認められるものを除く。以下この項において同じ。）の議決権の総数に対する自己（その子会社及び子法人等（会社以外の会社等が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該他の会社等をいう。）を含む。以下この項において同じ。）の計算において所有している議決権の数の割合が百分の五十を超えている場合

イ 民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）の規定による再生手続開始の決定を受けた会社等

ロ 会社更生法（平成十四年法律第五十四号）の規定による更生手続開始の決定を受けた株式会社

ハ 破産法（平成十六年法律第七十五号）の規定による破産手続開始の決定を受けた会社等

ニ その他イからハまでに掲げる会社等に準ずる会社等

二 他の会社等の議決権の総数に対する自己の計算において所有している議決権の数の割合が百分の四十以上である場合（前号に掲げる場合を除く。）であって、次に掲げるいずれかの要件に該当する場合

イ 他の会社等の議決権の総数に対する自己所有等議決権数（次に掲げる議決権の数の合計数をいう。次号において同じ。）の割合が百分の五十を超えていること。

（1） 自己の計算において所有している議決権

（2） 自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者が所有している議決権

（3） 自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権

ロ 他の会社等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の総数に対する次に掲げる者（当該他の会社等の財務及び事業の方針の決定に関して影響を与えることができるものに限る。）の数の割合が百分の五十を超えていること。

（1） 自己の役員

（2） 自己の業務を執行する社員

（3） 自己の使用人

（4） （1）から（3）までに掲げる者であった者

ハ 自己が他の会社等の重要な財務及び事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること。

- ニ 他の会社等の資金調達額（貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。）の総額に対する自己が行う融資（債務の保証及び担保の提供を含む。ニにおいて同じ。）の額（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を含む。）の割合が百分の五十を超えていること。
 - ホ その他自己が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配していることが推測される事実が存在すること。
 - 三 他の会社等の議決権の総数に対する自己所有等議決権数の割合が百分の五十を超えている場合（自己の計算において議決権を所有していない場合を含み、前二号に掲げる場合を除く。）であつて、前号ロからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する場合
- 4 法第百三十五条第一項の親会社についての第二項の規定の適用については、同条第一項の子会社を第二項の法第二条第四号に規定する株式会社とみなす。

次ページの誓約書は落札後にご提出していただくものです。
詳しくは入札説明書をご確認ください。

大阪市民病院機構
理事長 瀧藤 伸英 様

住所又は事務所所在地
フリガナ
商号又は名称
フリガナ
氏名又は代表者名

使用印

誓 約 書

私は、地方独立行政法人大阪市民病院機構（以下、「病院機構」という。）が大阪市暴力団排除条例に準拠し、物品買入、公共工事及び業務委託等その他の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していること承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、次の物品買入、公共工事及び業務委託等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。

案件名称：

-
- 2 私は、大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市民病院機構から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
 - 3 私は、本誓約書及び役員名簿等が大阪市民病院機構から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
 - 4 私が本誓約書1に該当する事業者であると大阪市民病院機構が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市民病院機構の調査により判明した場合には、大阪市民病院機構が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に準拠し、大阪市民病院機構ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
 - 5 私が大阪市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額 500 万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を大阪市民病院機構に提出します。
 - 6 私が使用する下請負人等が、本誓約書1に該当する事業者であると大阪市民病院機構が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市民病院機構の調査により判明し、大阪市民病院機構から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

○大阪市暴力団排除条例（抜粋）

（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置）

第8条 市長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと
 - (2) 入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと
 - (3) 有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること
 - (4) 公共工事等に係る入札の参加者の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から1年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置
 - (5) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約の相手方としないこと
 - (6) 公共工事等及び売払い等の契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等の契約を解除すること
 - (7) 公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置
- 2 市長は、前項各号（第3号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。
- 3 市長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

○大阪市暴力団排除条例施行規則（抜粋）

（暴力団密接関係者）

第3条 条例第2条第3号の市規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする

- (1) 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- (2) 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者
- (3) 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (5) 事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は第1号から前号までのいずれかに該当する者のあるもの
 - ア 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）
 - イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者
 - ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者
 - エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者
- (6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

記入例

(様式2)

令和元年 月 日

大阪市民病院機構

理事長 瀧藤 伸英 様

支店登録の場合は支店の所在地を記入してください。

支店登録の場合は支店名称を記入してください。

住所又は事務所所在地
フリガナ
商号又は名称
フリガナ
氏名又は代表者名

本人に届けている使用印を押印してください。

使用印

誓約書

私は、地方独立行政法人大阪市民病院機構（以下、「病院機構」という。）が大阪市暴力団排除条例に準拠し、物品買入、公共工事及び業務委託等その他の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していること承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、次の物品買入、公共工事及び業務委託等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。

案件名称：

- 2 私は、大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市民病院機構から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 私は、本誓約書及び役員名簿等が大阪市民病院機構から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 4 私が本誓約書1に該当する事業者であると大阪市民病院機構が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市民病院機構の調査により判明した場合には、大阪市民病院機構が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に準拠し、大阪市民病院機構ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 5 私が大阪市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を大阪市民病院機構に提出します。
- 6 私が使用する下請負人等が、本誓約書1に該当する事業者であると大阪市民病院機構が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市民病院機構の調査により判明し、大阪市民病院機構から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。